

令和2年2月26日  
国立研究開発法人  
日本原子力研究開発機構  
敦賀事業本部

日本原子力研究開発機構、仏国電力株式会社及びOrano Cycle社との「ナトリウム  
冷却高速炉の廃止措置に関する協力のための取決め」の合意について  
(お知らせ)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、仏国電力株式会社  
(EDF: Electricité de France) との間で「高速炉の運転・保守にお  
ける技術協力に関する取決め」を平成7年7月に署名以来、それぞれが  
有するナトリウム冷却高速炉である「もんじゅ」と「スーパーフェニ  
ックス」の間で情報交換を中心とする協力をこれまで行ってきました。

「もんじゅ」の廃止措置への移行に伴い、令和2年2月25日付けで、  
EDF及びOrano Cycle社との間で3者間の技術協力取決めに合意したこ  
とから、お知らせします。

今後、取決めに基づく技術協力及び人材育成等を積極的に進めるこ  
とにより、国内外の英知を結集して廃止措置に取り組んでまいりま  
す。

以上

日本原子力研究開発機構、仏国電力株式会社及びOrano Cycle 社との「ナトリウム冷却高速炉の廃止措置に関する協力のための取決め」の合意に係る主な概要

原子力機構<sup>\*1</sup>は仏国電力株式会社<sup>\*2</sup>（以下「EDF」という。）との間で平成7年7月に「高速炉の運転・保守における技術協力に関する取決め（以下「技術協力取決め）」を締結して以来、それぞれが所有するナトリウム冷却高速炉（以下「SFR」という。）である「もんじゅ」と「スーパーフェニックス」との間で情報交換及び人的派遣等の技術協力を進めてまいりました。

現在、「もんじゅ」は廃止措置に移行していることから、仏国側において、EDFとともにSFRの廃止措置に取り組んでいるOrano Cycle社<sup>\*3</sup>も含め、SFRの廃止措置に関する協力を目的とした取決めに合意し、今般、取決め書の署名を行いました。

協力取決めの要点は以下のとおりです。

- (a) SFR の廃止措置と解体に関する一般情報及び技術情報の交換
- (b) 専門家の交流
- (c) 人材育成（教育・訓練）
- (d) 両者が合意した特定の業務または共同での研究開発、など

これまで、スーパーフェニックスへの訪問、両国間での技術会議、もんじゅとスーパーフェニックス間での人的派遣を進めてきた実績がありますが、新たな取決めの下で、「もんじゅ」の廃止措置に係る具体的な技術協力と人材育成を進めることにより、国内外の英知を結集して廃止措置に取り組んでまいります。

\*1；当時は動力炉・核燃料開発事業団

\*2；Electricité de France（EDF）。国有企業の仏国電力公社を前身とする民間の電力会社。仏国政府は株式の約8割以上を所有している。SFRの実証炉であるスーパーフェニックスの廃止措置を実施中。

\*3；ウラン鉱山から廃炉まで、さらには転換、濃縮、リサイクル、輸送、そしてエンジニアリングなど原子燃料サイクル全般に関わる製品・サービスを提供する仏国企業。スーパーフェニックスの廃止措置にも参画している。